

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
0122	施設型給付保育所事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	2
0122	施設型給付幼稚園事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	3
0122	延長保育事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	4
0122	一時預かり事業(私立分)	こども家庭部	保育・幼稚園課	5
0122	地域子育て支援拠点事業等(地域子育て支援センター)私立分	こども家庭部	保育・幼稚園課	6
0122	地域型保育給付事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	7
0122	地域保育所施設運営補助事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	8
0122	病児・病後児保育事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	9
0122	施設型給付認定こども園事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	10
0122	地域保育所保育料補助事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	11
0122	商店街保育事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	12
0122	待機児童対策・保育の質向上事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	13
0122	子育てのための施設等利用給付事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	14
0122	私立保育施設等耐震化整備事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	15
0122	はじめて保育・ママパパリフレッシュ事業(私立分)	こども家庭部	保育・幼稚園課	16
0122	乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)(私立分)	こども家庭部	保育・幼稚園課	17
0122	保育所事務管理費	こども家庭部	保育・幼稚園課	18
0122	地域子育て支援拠点事業(地域子育て支援センター)公立分	こども家庭部	保育・幼稚園課	19
0122	一時預かり事業(公立分)	こども家庭部	保育・幼稚園課	20
0122	公立保育所臨時園舎設置事業(待機児童特別対策)	こども家庭部	保育・幼稚園課	21
0122	公立保育所整備事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	22
0122	乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)(公立分)	こども家庭部	保育・幼稚園課	23
0122	はじめて保育・ママパパリフレッシュ事業(公立分)	こども家庭部	保育・幼稚園課	24
0122	幼稚園事務管理費	こども家庭部	保育・幼稚園課	25
0122	私立幼稚園園児健康診断補助事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	26
0122	市立幼稚園預かり保育事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	27
0124	障害児保育支援事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	28
0143	松山市保育所等職員研修事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	29
0143	保育士等確保支援事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	30
0143	保育士緊急確保事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	31
0199	児童措置費国庫負担金等精算返納事業	こども家庭部	保育・幼稚園課	32

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	施設型給付保育所事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
0122					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	－	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法		
主な取組	子育て支援の充実や親子の居場所づくり				
目的・背景	【目的】保育を必要とするこどもへの保育の提供 【背景】平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の創設に伴い、私立保育所を対象とした財政支援制度として開始した。				
対象・内容	私立保育所に係る運営費を私立保育所へ委託料として支出している。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	施設への委託料		2,523,822
予算 (千円)	事業費計	2,501,540	3,164,823	2,841,783					
	国費・県費	1,671,173	2,165,075	1,931,331					
	市債								
	その他	186,956	193,000	172,804					
	一般財源	643,411	806,748	737,648					
決算 (千円)	事業費計	2,442,882	2,523,854			主な取組 内容 【R7】	保育所に対し、運営費を支弁する。		
	国費・県費	1,754,414	1,717,380						
	市債								
	その他	189,511	202,852						
	一般財源	498,957	603,622						
	(執行率)	98%	80%						
人役	正規職員	0.8	0.8	0.8		特記 事項			
	その他								
	合計	0.8	0.8	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	適切な(支払)処理回数		目標	12	12	12	12	支払を計画的に行うことで目標を達成できた。	
			実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果 指標	待機児童数		目標	0	0	0	0	保育ニーズの高まりに対応できるよう保育の受け皿を確保していたが、申込児童数が増加した。	
			実績	0	13				
	現状維持	人	達成率	100%	0%				
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	申込児童数の増加により、待機児童が発生したが、適切に運営費を支弁することにより、各施設での保育を実施することができたため。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	保育需要は高い状態が続いているため、引き続き事業を実施して保育の場を提供していく必要がある。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	施設型給付幼稚園事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0122					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	－	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令	子ども・子育て支援法		
主な取組	子育て支援の充実や親子の居場所づくり				
目的・背景	【目的】教育を必要とするこどもへの教育の提供 【背景】平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の創設に伴い、私立幼稚園を対象とした財政支援制度として開始した。				
対象・内容	私立幼稚園にかかる運営費用を給付費(負担金)として園に給付する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	施設への負担金		1,197,299
予算 (千円)	事業費計	941,583	1,842,726	1,150,195					
	国費・県費	645,236	1,265,722	787,196					
	市債								
	その他								
	一般財源	296,347	577,004	362,999					
決算 (千円)	事業費計	822,268	1,197,331			主な取組 内容 【R7】	幼稚園に対し、運営費を支弁する。		
	国費・県費	567,302	814,631						
	市債								
	その他								
	一般財源	254,966	382,700						
	(執行率)	87%	65%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項			
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	適切な(支払)処理回数		目標	12	12	12	12	支払いを計画的に行うことで目標を達成できた。
			実績	12	12			
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
成果指標	待機児童数		目標	0	0	0	0	保育ニーズの高まりに対応できるよう保育の受け皿を確保していたが、申込児童数が増加した。
			実績	0	13			
	現状維持	人	達成率	100%	0%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	申込児童数の増加により、待機児童が発生したが、運営費を適切に支弁することにより、各施設での教育を実施することができたため。						
課題	特になし				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	需要は高い状態が続いているため、引き続き事業を実施して教育の場を提供している必要がある。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	延長保育事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0122					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	－	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、松山市延長保育事業実施要綱		
主な取組	子育て支援の充実や親子の居場所づくり				
目的・背景	【目的】保護者の子育てと就労の両立を支援すること。 【背景】保護者の就労形態の多様化や通勤時間の増加等に伴い、通常の開所時間を越えた保育へのニーズに対応する必要がある。				
対象・内容	【対象】松山市内の認可保育所等に入所中の児童(保護者)。 【内容】通常の開所時間を越えて延長保育を実施する私立保育所、私立認定こども園、地域型保育事業所等に対し、実施に必要な経費を補助する。 負担金交付先:私立保育所、私立認定こども園、小規模保育事業実施施設、事業所内保育事業実施施設				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	施設への負担金		61,105
予算 (千円)	事業費計	58,243	97,049	95,699					
	国費・県費	38,294	64,166	63,266					
	市債								
	その他								
	一般財源	19,949	32,883	32,433					
決算 (千円)	事業費計	61,666	61,105			主な取組 内容 【R7】	保育所等で延長保育を実施		
	国費・県費	55,132	40,622						
	市債								
	その他								
	一般財源	6,534	20,483						
	(執行率)	106%	63%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助金交付施設数		目標	70	70	70	70	補助金交付施設は減少しているが、事業の実施施設数は前年度と同数を維持している。	
			実績	75	67				
	現状維持	施設	達成率	107%	96%				
成果指標	利用人数		目標	3,395	3,477	3,528	3,593	保護者の就労形態の多様化に伴う保育需要に対応できており、目標を達成できた。	
			実績	3,579	3,816				
	現状維持	人	達成率	105%	110%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	利用人数の増加に対応した受け皿を確保できている。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	共働き世帯の増加により、保護者の保育ニーズは高い状態が続くと想定されるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	一時預かり事業(私立分)	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0122					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	○	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、松山市一時預かり事業実施要綱		
主な取組	子育て支援の充実や親子の居場所づくり				
目的・背景	【目的】安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図る。 【背景】保護者の就労、通院、冠婚葬祭、里帰り出産、育児疲れなど、在宅で子育てを行う家庭にも一時的な預かりニーズがあることから、必要ときに利用できる保育サービスを提供する必要がある。				
対象・内容	松山市在住の未就学児や里帰り出産等の理由で一時的に保育を必要とする子どもに対して、一時預かり事業を実施する施設に対して、事業実施に必要な運営費等を支払う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	施設への負担金		235,360
予算 (千円)	事業費計	257,537	286,337	293,701					
	国費・県費	171,690	190,890	195,800					
	市債								
	その他								
	一般財源	85,847	95,447	97,901					
決算 (千円)	事業費計	226,790	235,360			主な取組 内容 【R7】	保育所等で一時預かりを実施。		
	国費・県費	188,432	186,878						
	市債								
	その他								
	一般財源	38,358	48,482						
	(執行率)	88%	82%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	実施施設数		目標	88	88	88	88	概ね例年通りの実施園数が確保できたため。	
			実績	99	101				
	現状維持	施設	達成率	110%	111%				
成果指標	利用人数		目標	39,600	39,600	39,600	39,600	前年度に近い利用であったため。	
			実績	39,303	35,371				
	現状維持	人	達成率	99%	89%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	利用児童数は減少したが、昨年度に近い水準を維持することができ、実施施設数も増えているため。							
課題	実施施設数を増やしたいものの、保育士の確保が難しい状況にある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	保育需要が増加するなか、保育園への入園を希望している保護者だけでなく、リフレッシュを目的とした保護者も利用しており、今後も引き続き、ニーズが高いため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	地域子育て支援拠点事業等 (地域子育て支援センター)私立分	事業 性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業 区分	2:委託
0122					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種 計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	○	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠 法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法		
主な取組	子育て支援の充実や親子の居場所づくり				
目的・背景	【目的】地域子育て支援センターを保育所等内に設置することで、子育てについての相談や地域の特性を生かした活動を行い、子育て世帯に地域とのつながりの場を提供する。 【背景】乳幼児及びその保護者が相互に交流を行う場を開設し、子育ての不安感の緩和等を図り、子どもの健やかな育ちを支援する必要がある。				
対象・内容	地域の子育て支援拠点として下記の事業等を実施する施設に対し委託料を支払う。 施設は乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他を行う。 ①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ②子育て等に関する相談、援助の実施 ③地域の子育て関連情報の提供 ④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施(月1回以上)				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】			会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	
事業費／財源		令和6年度		令和7年度		令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	施設への委託料		111,782
予算 (千円)	事業費計	89,300	131,510	141,050		主な 取組 内容 【R7】	私立保育所5施設、認定こども園5施設で事業を実施。				
	国費・県費	59,332	87,997	94,373							
	市債										
	その他										
	一般財源	29,968	43,513	46,677							
決算 (千円)	事業費計	87,440	111,782			主な 取組 内容 【R7】	私立保育所5施設、認定こども園5施設で事業を実施。				
	国費・県費	58,094	85,585								
	市債										
	その他										
	一般財源	29,346	26,197								
	(執行率)	98%	85%								
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項	基準額増により施設への委託料が増加したため。				
	その他										
	合計	0.2	0.2	0.2							

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	実施施設数		目標	10	10	10	10	市内各地域に実施施設があり、各地域の子育て家庭の支援が実施できている。	
			実績	10	10				
	現状維持	施設	達成率	100%	100%				
成果指標	年間参加組数		目標	25,000	25,000	25,000	25,000	コロナ前と比べ、参加数が減少した状態が続いているものの、回復傾向にある。	
			実績	17,512	18,876				
	現状維持	組	達成率	70%	76%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	地域の身近な場所で乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を実施することにより、育児不安の解消や子育て中の保護者の孤立防止に寄与できたため。							
課題	未就園児期間の子育て支援の場所として広く利用してもらえるよう、様々な媒体を用いて活動内容等の周知を行う必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	子育て支援の拠点として、時代やニーズに沿った支援を継続する必要があるため

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	地域型保育給付事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0122					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	—	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令	児童福祉法、子ども子育て支援法		
主な取組	子育て支援の充実や親子の居場所づくり				
目的・背景	【目的】保育を必要とするこどもへの保育の提供 【背景】平成27年度から施行した「子ども・子育て支援新制度」で、新たに市町村の認可の事業となった。				
対象・内容	松山市内の地域型保育事業(小規模保育事業・事業所内保育事業・家庭的保育事業)に対する運営費を支弁する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	施設への負担金		1,528,633
予算 (千円)	事業費計	1,605,240	1,709,466	1,845,665					
	国費・県費	1,161,495	1,234,785	1,343,577					
	市債								
	その他								
	一般財源	443,745	474,681	502,088					
決算 (千円)	事業費計	1,474,119	1,528,633			主な取組 内容 【R7】	地域型保育事業に対し、運営費を支弁する。		
	国費・県費	1,195,730	1,165,794						
	市債								
	その他								
	一般財源	278,389	362,839						
	(執行率)	92%	89%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	適切な(支払)処理回数		目標	12	12	12	12	支払いを計画的に行うことで目標を達成できた。	
			実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	待機児童数		目標	0	0	0	0	保育ニーズの高まりに対応できるよう保育の受け皿を確保していたが、申込児童数が増加した。	
			実績	0	13				
	現状維持	人	達成率	100%	0%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	申込児童数の増加により、待機児童が発生したが、運営費を適切に支弁することにより、各施設での保育を実施することができたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	保育需要は高い状態が続いているため、引き続き事業を実施して保育の場を提供していく必要がある。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6224
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	地域保育所施設運営補助事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0122					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	—	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令	松山市地域保育所補助金交付要綱		
主な取組	子育て支援の充実や親子の居場所づくり				
目的・背景	【目的】 地域保育所に入所する児童が安全かつ適切な環境で保育を受けられるように事業者を支援する。 【背景】 地域保育所は、認可外保育施設として認可保育所の補完的役割を担っていることから、入所児童の健康・福祉の向上に向け、一定の要件を満たす施設の運営を支える必要がある。				
対象・内容	【対象】市が定める補助要件を満たす地域保育所(認可外保育施設) 【内容】補助要件を満たす地域保育所に対し、施設運営に必要な経費の一部を補助する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	施設への補助金		23,661
予算 (千円)	事業費計	31,112	31,366	31,241					
	国費・県費	118	118	118					
	市債								
	その他								
	一般財源	30,994	31,248	31,123					
決算 (千円)	事業費計	22,610	23,661			主な取組 内容 【R7】	地域保育所(認可外保育施設)に補助事業の周知。補助対象施設に補助金の交付。		
	国費・県費	118	118						
	市債								
	その他								
	一般財源	22,492	23,543						
	(執行率)	73%	75%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助対象施設への周知率		目標	100	100	100	100	対象施設へ漏れなく周知することができた。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
成果指標	補助対象児童のいる地域 保育所の利用率		目標	100	100	100	100	一部の園で補助金の辞退があった。	
			実績	96	89				
	現状維持	%	達成率	96%	89%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	対象施設へもれなく周知したが、一部の園にて、補助金の辞退があった。							
課題	補助対象施設へ今後も継続して事業内容の周知に努める。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	保育需要は増加しているため、引き続き事業を実施して保育の場を提供していく必要がある。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	病児・病後児保育事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	2:委託
0122					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	○	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、松山市病児・病後児保育事業実施要綱、松山市子ども・子育て支援事業計画		
主な取組	子育て支援の充実や親子の居場所づくり				
目的・背景	【目的】保護者の子育てと就労の両立を支援すること。 【背景】保護者が、就労等の理由により病氣中の子どもを保育できない場合に、病児・病後児を一時的に預かる保育サービスに対するニーズがある。				
対象・内容	松山市内に居住、または連携事業に基づく伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町に居住する小学校6年生以下で、疾患の回復期又は回復期に至らず、集団での保育又は教育が困難かつ保護者の就労の状況等やむを得ない事由により、家庭での保育が困難な児童を一時的に預かり保育を行う病児保育実施施設に委託料を支出する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	施設への委託料		126,415
予算 (千円)	事業費計	190,823	152,369	159,011			通信運搬費		5,418
	国費・県費	122,408	97,208	101,546					
	市債								
	その他	309	288	300					
	一般財源	68,106	54,873	57,165					
決算 (千円)	事業費計	159,513	132,222			主な取組 内容 【R7】	保護者の就労等で、家庭で保育できない病 気中の児童に対し、市内5施設にて一時的 な保育を行った。		
	国費・県費	102,186	84,234						
	市債								
	その他	597	379						
	一般財源	56,730	47,609						
	(執行率)	84%	87%						
人役	正規職員	0.8	0.8	0.8		特記 事項			
	その他								
	合計	0.8	0.8	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	実施施設数		目標	5	5	5	5	引き続き5施設で事業を実施できた。	
			実績	5	5				
	単年で増	施設	達成率	100%	100%				
成果指標	利用人数		目標	5,600	5,710	5,710	5,710	これまで利用者の利便性向上や受け皿の確保に取り組んだことからコロナ禍前の水準を上回り、目標達成につながった。	
			実績	4,834	5,954				
	単年で増	人	達成率	86%	104%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	実施施設の確保や、予約システムの導入などにより利用者の利便性向上を図ったことが、利用者数の増加につながった。							
課題	特になし。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	病児保育のニーズに応えるため、事業継続する必要がある。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	施設型給付認定こども園事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0122					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	－	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法		
主な取組	子育て支援の充実や親子の居場所づくり				
目的・背景	【目的】教育・保育を必要とするこどもへの教育・保育の提供 【背景】平成18年に就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(認定こども園法)が施行された。平成27年度からは、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、施設型給付認定こども園事業に名称変更した。				
対象・内容	【対象】市内の施設型給付の対象となる認定こども園 【内容】子ども・子育て支援法等に基づき、市内の認定こども園に対し、教育・保育の提供に必要な運営費を施設型給付費として給付する				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	施設への負担金		7,694,929
予算 (千円)	事業費計	7,734,342	8,831,157	9,513,832					
	国費・県費	5,553,859	6,364,561	6,856,629					
	市債								
	その他								
	一般財源	2,180,483	2,466,596	2,657,203					
決算 (千円)	事業費計	7,296,259	7,697,825			主な取組 内容 【R7】	認定こども園に対し、運営費を支弁する。		
	国費・県費	5,559,578	5,635,413						
	市債								
	その他								
	一般財源	1,736,681	2,062,412						
	(執行率)	94%	87%						
人役	正規職員	1.3	1.3	1.3		特記 事項			
	その他								
	合計	1.3	1.3	1.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	適切な(支払)処理回数		目標	12	12	12	12	支払いを計画的に行うことで目標を達成できた。
			実績	12	12			
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
成果指標	待機児童数		目標	0	0	0	0	保育ニーズの高まりに対応できるよう保育の受け皿を確保していたが、申込児童数が増加した。
			実績	0	13			
	現状維持	人	達成率	100%	0%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	申込児童数の増加により、待機児童が発生したが、適切に運営費を支弁することにより、各施設での教育・保育を実施することができたため。						
課題	特になし				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	保育需要は高い状態が続いているため、引き続き事業を実施して保育の場を提供していく必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6224
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0122					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	—	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令	松山市地域保育所入所第3子等保育料補助金交付要綱		
主な取組	子育て支援の充実や親子の居場所づくり				
目的・背景		【目的】地域保育所を利用する多子世帯の保育料負担の軽減を図る。 【背景】認可保育施設では、多子世帯の第3子以降の児童について保育料の軽減措置が講じられていることから、地域保育所を利用する多子世帯についても、保育料負担の軽減を図る必要がある。			
対象・内容		【対象】18歳以下の児童が3人以上いる世帯で地域保育所(認可外保育士施設)へ通う3人目以降の児童 【内容】対象児童の保育料に対して軽減措置を講じる地域保育所に、軽減した額を補助金として交付する。 ①地域保育所(認可外保育施設)に補助制度の周知 ②地域保育所(認可外保育施設)の対象児童の認定の通知 ③地域保育所(認可外保育施設)へ交付決定の通知 ④地域保育所(認可外保育施設)へ補助金を支出			

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	利用者への補助金		14,366
予算 (千円)	事業費計	12,765	12,309	13,577					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	12,765	12,309	13,577					
決算 (千円)	事業費計	15,542	14,365			主な取組 内容 【R7】	地域保育所(認可外保育施設)に補助事業の周知。補助対象者に補助金の交付。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	15,542	14,365						
	(執行率)	122%	117%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項	補助対象者の増加と補助対象月数の増加によるもの。		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助対象施設への周知率		目標	100	100	100	100	対象施設へ漏れなく周知することができた。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
成果指標	補助対象児童のいる地域 保育所の利用率		目標	100	100	100	100	補助対象児童のいる地域保育所の利用率は100%を維持している。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	補助制度が地域保育所に周知され、多くの施設の多子世帯に補助制度を利用してもらえた。							
課題	特になし。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	多子世帯の経済的負担を軽減することで、子育て環境の整備に貢献している。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	商店街保育事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
0122					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	—	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法		
主な取組	子育て支援の充実や親子の居場所づくり				
目的・背景	【目的】空き店舗を活用し、保育ニーズの受け皿の確保と子育て世帯の利便性向上に加えて商店街の活性化にも寄与することを目的とする。 【背景】保育ニーズの高い中心部の3歳未満児の保育定員を確保するとともに、商店街にきた子ども連れ世帯の利便性の向上を図るため開始した。				
対象・内容	【対象】子育て世帯の市民 【内容】空き店舗を活用して小規模保育と一時的に児童を預かる託児事業や子育て相談事業を実施				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】			会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	
事業費／財源		令和6年度		令和7年度		令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	施設への委託料		50,820
予算 (千円)	事業費計	71,453	81,565	72,926		44,901			使用料及び賃借料	10,560	
	国費・県費	43,006	49,357								
	市債										
	その他	4,922	7,700	4,100							
	一般財源	23,525	24,508	23,925							
決算 (千円)	事業費計	57,913	61,597			主な取組 内容 【R7】	小規模保育事業 託児事業 子育て相談事業の実施				
	国費・県費	40,661	32,714								
	市債										
	その他	4,170	4,170								
	一般財源	13,082	24,713								
	(執行率)	81%	76%								
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項					
	その他										
	合計	0.3	0.3	0.3							

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	保育児童の受入児童数		目標	19	19	19	19	HP等で保育園の周知に努めてきたことなどにより乳児等の受入れ増加につながった。	
			実績	15	18				
	現状維持	人	達成率	79%	95%				
成果指標	1日当たりの平均託児児童数		目標	6	6	6	6	R7年度は託児での預かりニーズが少なかったため、利用者数が減少した。	
			実績	1.8	1.4				
	単年で減	人	達成率	30%	23%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	小規模保育事業で前年度よりも多く乳児等の受入れができたため。							
課題	託児事業の利用の増加につながるよう周知を図る必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	保育需要が高い状況が続いており、引き続き事業を実施して保育の場を提供していく必要がある。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	待機児童対策・保育の質向上事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0122					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	○	
施策	地域でこどもを育てている	根拠法令	松山市保育所等定員弾力化事業実施要領		
主な取組	子育て支援の充実や親子の居場所づくり		松山市産休・育休明け保育所等入園予約事業負担金交付要領等		
目的・背景	待機児童の解消及び保育サービスの充実による児童の福祉の向上を図ることを目的とする。 全国的に保育士の確保が難しい状況を踏まえ、待機児童の多くを占める1,2歳児を既存の施設での受入れを増やす必要がある。 また、育児休業を取得している方が年度途中での復職の場合でも、スムーズに職場へ復帰できるように、受入れ体制を確保する必要がある。				
対象・内容	【対象】市内の保育所、認定こども園等を運営する社会福祉法人等 【内容】以下に取り組む保育施設に対して助成する。 ・4月に1,2歳児の定員を超えて受け入れている場合の助成 ・入所予約制 ・加配保育士事業 ・障がい児保育事業 ・使用済み紙おむつ処分事業 ・感染症予防対策料 ・ICT化推進事業 ・保育所等給食食材費の価格上昇分臨時負担事業				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	施設への負担金		393,847
予算 (千円)	事業費計	311,219	458,248	546,167			補助金		6,033
	国費・県費	16,250	95,744	200,844					
	市債								
	その他								
	一般財源	294,969	362,504	345,323					
決算 (千円)	事業費計	315,965	399,880			主な 取組 内容 【R7】	1, 2歳児について、基準を満たした上で、定員を超えて受入れを行った施設に対し助成を行った。また、入園予約制度を実施し、実績のあった施設に対し助成を行った。		
	国費・県費	16,250	73,609						
	市債								
	その他	50	1,100						
	一般財源	299,665	325,171						
	(執行率)	102%	87%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	1,2歳児の入所児童数		目標	2,995	2,995	2,995	2,995	1,2歳児について、基準を満たした上で、定員を超えて受入れを行った施設に対し助成することができた。	
			実績	3,053	3,009				
	現状維持	人	達成率	102%	100%				
成果指標	待機児童数		目標	0	0	0	0	保育ニーズの高まりに対応できるよう保育の受け皿を確保していたが、申込児童数が増加した。	
			実績	0	13				
	単年で減	人	達成率	100%	0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	適切に運営費を支弁することにより、各施設での教育・保育を実施することができたため。							
課題	保育需要に対応するため、継続して実施する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	保育需要は高い状態が続いているため、引き続き事業を実施して保育の場を提供していく必要がある。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	市民	連絡先	948-6951
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	子育てのための施設等利用給付事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0122					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令	子ども子育て支援法		
主な取組	子育て支援の充実や親子の居場所づくり				
目的・背景	子育て世帯の経済的負担軽減を目的とする。令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されたことを背景とする。				
対象・内容	幼児教育・保育の無償化対象施設※としての「確認」が完了した施設に通う子どもに係る給付費を施設又は保護者に給付する。また、新制度未移行幼稚園に通う低所得世帯に対する実費徴収額(副食費)の補足給付を行う。 ※幼児教育・保育の無償化対象施設:松山市民が利用する私立幼稚園、認定こども園、一時預かり事業実施施設、認可外保育施設(企業主導型除く)、病児・病後児保育事業実施施設、ファミリーサポート実施施設				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	認可外施設や預かり保育等の利用者への負担金		516,459
予算 (千円)	事業費計	817,987	651,746	506,814					
	国費・県費	613,806	489,508	380,284					
	市債								
	その他								
	一般財源	204,181	162,238	126,530					
決算 (千円)	事業費計	737,750	526,619			主な取組 内容 【R7】	事業概要の対象・内容に記載した給付を遅滞なく行った。		
	国費・県費	577,213	418,801						
	市債								
	その他								
	一般財源	160,537	107,818						
	(執行率)	90%	81%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他	3.0	3.0	3.0					
	合計	5.0	5.0	5.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	施設等利用費支払い回数		目標	12	12	12	12	適切に給付を行うことができた。	
			実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	施設等利用費対象の施設		目標	9	7	6	6	適切に給付を行うことができた。	
			実績	9	7				
	現状維持	施設	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	適切に給付を行うことで、子育て世帯の経済的負担軽減に寄与したため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国の法改正が予定されていないため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	整備	連絡先	948-6998
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	私立保育施設等耐震化整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0122					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	－	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令	第3期松山市子ども・子育て支援事業計画 松山市社会福祉施設建設費等補助金交付要綱		
主な取組	子育て支援の充実や親子の居場所づくり				
目的・背景	【目的】大規模地震に備え、私立保育施設等の耐震性を確保し、園児等の生命・身体の安全を図る。 【背景】大規模地震が発生した際に園児等の安全を確保するため、保育施設等には十分な耐震性が求められる一方、市内の私立保育施設等には未耐震の園舎が残っていることから、計画的に耐震化を進める必要がある。				
対象・内容	松山市社会福祉施設整備審査会の審査を経て、補助事業者として選定された下記施設を運営する学校法人又は社会福祉法人に対し、耐震化を目的とした園舎改築整備に要する費用の一部について、補助金を支出する。 ①保育所、認定こども園(地方裁量型を除く)、小規模保育事業所のうち、耐震化を図る施設。 ②幼稚園のうち、別で定める期日までに認定こども園(地方裁量型を除く)の認可又は認定を受ける見込みがあり、かつ耐震化を図る施設。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	審査部会開催に伴う委員 報酬		180
予算 (千円)	事業費計	259,119	180	17,593					
	国費・県費	172,626		11,605					
	市債								
	その他								
	一般財源	86,493	180	5,988					
決算 (千円)	事業費計	258,609	180			主な 取組 内容 【R7】	・R8年度整備事業者の募集、選定		
	国費・県費	172,406							
	市債								
	その他								
	一般財源	86,203	180						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.7	0.2			特記 事項			
	その他								
	合計	0.7	0.2	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

事業計画(検証)改善(Check・Action)									
種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	未耐震施設への補助件数		目標	3	0	1	4	R6年度に公募したR7年度整備事業者の 応募が無かったため、目標・実績とも0	
			実績	2	0				
	累計で減	園	達成率	67%	－				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調							
	理由	R7年度までに4園を耐震化することができたが、1年に3園程度という当初予定に達することができていないため。							
課題	耐震化にかかる自己負担分(補助対象経費の1/4＋補助対象外経費) が捻出できないといった声がある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	未耐震の施設が残っていることから、引き 続き耐震化を進める必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名 0122	はじめて保育・ママパパリフレッシュ事業(私立分)	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	○	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、松山市一時預かり事業実施要綱		
主な取組	子育て支援の充実や親子の居場所づくり				
目的・背景	【目的】未就園児を養育する保護者の育児負担や孤立感を軽減し、安心して子育てできる環境を整える。 【背景】未就園児を家庭で養育する保護者は、日常的に育児を担う中で、育児疲れや孤立感を抱えることがある。このため、保護者が一時的に育児から離れて休息できる機会を確保し、育児負担の軽減につなげる必要がある。				
対象・内容	【対象】一時預かりを実施している一部の保育所等 【内容】新たにリフレッシュ目的の専用の一時預かり枠を設ける。 (私立分)2施設				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	施設への負担金		744
予算 (千円)	事業費計	1,600	1,600	0					
	国費・県費	800	800						
	市債								
	その他								
	一般財源	800	800						
決算 (千円)	事業費計	402	744			主な 取組 内容 【R7】	私立施設2施設で一時預かり事業(リフレッシュ専用枠)を実施		
	国費・県費	201	372						
	市債								
	その他								
	一般財源	201	372						
	(執行率)	25%	47%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.0		特記 事項	実施施設2施設のうち1施設が、想定より経費を要しなかったとのことで、負担金を申請しなかったため。		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	実施施設数		目標	2	2	—	—	モデル事業として、児童の多い南部・西部の2施設での実施を達成した。	
			実績	2	2				
	現状維持	施設	達成率	100%	100%				
成果指標	リフレッシュ目的の利用児童数		目標	1,440	1,440	—	—	10月からこども誰でも通園制度での受け入れが始まったことによる影響が考えられる	
			実績	1,742	1,129				
	単年で増	人	達成率	121%	78%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	目標に近い利用児童数は確保できており、保護者の育児負担の軽減に貢献した。							
課題	なし					今後の方向性	事業終期到来	左記の理由	保護者の育児負担の軽減が効果のひとつとして見込まれることも誰でも通園制度が開始したことや、通常の一時預かり事業でもリフレッシュ目的の利用は可能であるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6224
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度) (私立分)	事業 性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業 区分	5:補助金・負担金
0122					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種 計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	○	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠 法令	児童福祉法、子ども子育て支援法		
主な取組	子育て支援の充実や親子の居場所づくり				
目的・背景	【目的】未就園児の健やかな育ちを支えるとともに、子育て家庭の育児負担や不安の軽減を図る。 【背景】令和7年度に地域子ども・子育て支援事業として「乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)」が法律上制度化され、令和8年度から給付制度として全国で実施が義務化された。				
対象・内容	保育所等に通園していない0歳6ヶ月から満3歳未満の未就園児を対象に、1人月10時間まで保育所等を利用できる「こども誰でも通園制度」を令和7年10月から保育所等で実施する。 実施事業者(私立11施設)に乳児等通園支援事業の運営費用を給付費(負担金)として園に給付する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	負担金		16,281
予算 (千円)	事業費計	0	30,000	147,753					
	国費・県費		22,500	124,331					
	市債								
	その他								
	一般財源		7,500	23,422					
決算 (千円)	事業費計	0	16,280			主な 取組 内容 【R7】	施設改修・備品購入等負担金 14,600千円 運営負担金 1,681千円		
	国費・県費		14,862						
	市債								
	その他								
	一般財源		1,418						
	(執行率)	0%	54%						
人役	正規職員					特記 事項	新たに開始した本事業は、「子ども・子育て支援事業計画」の見込みより利用が少なく、執行率が50%程度に留まった。		
	その他								
	合計	0.0	0.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和11年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	認可施設数(私立)		目標	-	10	14	20	市内の保育所等を対象に公募し、要件を満たす施設を審査し、認可したため。	
			実績	-	11				
	現状維持	施設	達成率	-	110%				
成果指標	量の見込みと確保の内容 (私立・公立合計)		目標	-	2,230	4,880	10,330	市内の保育所等を対象に公募し、計画で定める受け皿を十分確保することが出来たため。	
			実績	-	5,981				
	単年で増	時間	達成率	-	268%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	令和7年度の提供体制は、ニーズ量の2,230時間に対して、市内全体の12施設(私立11園・公立1園)で、月約6,000時間の受け皿を確保でき、十分に提供できたため。							
課題	2歳児を中心に計画より対象児童数に対する利用者数が少ないため、制度の周知啓発や計画の見直しが必要。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	実施が義務化されており、一定の需要が見込まれることから引き続き17園に実施する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	総務	連絡先	948-6872
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	保育所事務管理費	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
0122					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	－	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令	児童福祉法		
主な取組	子育て支援の充実や親子の居場所づくり				
目的・背景	【目的】公立保育所等における安定的な保育提供と安全な保育環境の確保を図る。 【背景】公立保育所等で継続して保育を提供するためには、必要な運営体制を確保するとともに、施設の老朽化や不具合等に適切に対応し、安全に利用できる環境を維持する必要がある。				
対象・内容	公立直営保育所及び認定こども園(全15園)の施設の修繕費など運営に関する費用や、公立委託保育所(全10園)の運営委託料を支出する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	公立園運営業務等委託料		1,518,868
予算 (千円)	事業費計	1,596,665	2,090,888	2,086,689					
	国費・県費	24,520	45,841	69,299					
	市債	22,500	11,300	12,800					
	その他	146,939	227,355	234,403					
	一般財源	1,402,706	1,806,392	1,770,187					
決算 (千円)	事業費計	1,641,243	1,860,436			主な 取組 内容 【R7】	・公立委託保育所への運営委託費の支出 ・公立直営保育所等での修繕工事		
	国費・県費	121,231	41,945						
	市債	3,211	21,300						
	その他	190,064	122,866						
	一般財源	1,326,737	1,674,325						
	(執行率)	103%	89%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項	令和7年度に保育所事業費と統合し、保育所事務管理費へ名称変更		
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	運営施設数		目標	26	26	26	26	公立保育所等を適切に運営した。	
			実績	26	26				
	現状維持	施設	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	適切に施設を運営し、公立保育所等に通う子どもの保育の提供に貢献できたため。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	施設の適切な維持管理・運営を継続し、引き続き安定した保育サービスを提供する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	総務	連絡先	948-6998
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	地域子育て支援拠点事業 (地域子育て支援センター)公立分	事業 性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業 区分	1:直営
0122					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種 計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	○	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠 法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法		
主な取組	子育て支援の充実や親子の居場所づくり				
目的・背景	【目的】地域子育て支援センターを保育所等内に設置することで、子育てについての相談や地域の特性を生かした活動を行い、子育て世帯に地域とのつながりの場を提供する。 【背景】乳幼児及びその保護者が相互に交流を行う場を開設し、子育ての不安感の緩和等を図り、子どもの健やかな育ちを支援する必要がある。				
対象・内容	地域の未就園児とその保護者(主として概ね3歳未満の児童及び保護者) 乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他を行う。 ①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ②子育て等に関する相談、援助の実施 ③地域の子育て関連情報の提供 ④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施(月1回以上)				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	保育教材等消耗品		1,829
予算 (千円)	事業費計	5,728	5,389	5,293			会場使用料や遠足バス借 上料等使用料		951
	国費・県費	3,622	3,452	3,448					
	市債								
	その他								
	一般財源	2,106	1,937	1,845					
決算 (千円)	事業費計	4,245	4,671			主な 取組 内容 【R7】	地域子育て支援センターの活動により、子 育ての不安感等の緩和やこどもの健やかな 育ちを支援		
	国費・県費	2,734	3,104						
	市債								
	その他								
	一般財源	1,511	1,567						
	(執行率)	74%	87%						
人役	正規職員	7.0	5.0			特記 事項			
	その他	1.0	5.0						
	合計	8.0	10.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	実施施設数		目標	4	4	4	4	市内各地域に実施施設があり、各地域の子育て家庭の支援が行えている。	
			実績	4	4				
	現状維持	施設	達成率	100%	100%				
成果指標	年間参加組数		目標	10,000	10,000	10,000	10,000	コロナ前と比べ、参加数が減少した状態が続いているものの、回復傾向にある。	
			実績	7,267	7,264				
	単年で増	組	達成率	73%	73%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	地域の身近な場所で乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を実施することにより、育児不安の解消や子育て中の保護者の孤立防止に寄与できたため。							
課題	未就園児期間の子育て支援の場所として広く利用してもらえるよう、様々な媒体を用いて活動内容等の周知を行う必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	子育て支援の拠点として、時代やニーズに沿った支援を継続する必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	総務	連絡先	948-6998
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	一時預かり事業(公立分)	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
0122					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	○	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、松山市一時預かり事業実施要綱		
主な取組	子育て支援の充実や親子の居場所づくり				
目的・背景	【目的】安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図る。 【背景】保護者の就労、通院、冠婚葬祭、里帰り出産、育児疲れなど、在宅で子育てを行う家庭にも一時的な預かりニーズがあることから、必要ときに利用できる保育サービスを提供する必要がある。				
対象・内容	【対象】松山市公立直営保育所10園にて実施 【内容】家庭で保育を受けることが一時的に困難になった乳幼児について、主として昼間に保育所で一時的に預かり、必要な保育を行う事業。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	給食材料費		1,886
予算 (千円)	事業費計	3,992	4,851	5,818					
	国費・県費	2,660	3,234	3,878					
	市債								
	その他	1,332	1,617	1,940					
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	3,497	3,923			主な取組 内容 【R7】	保育所等で一時預かりを実施。		
	国費・県費	2,330	2,614						
	市債								
	その他	1,167	1,309						
	一般財源								
	(執行率)	88%	81%						
人役	正規職員	7.0	7.0	7.0		特記 事項			
	その他	6.0	6.0	6.0					
	合計	13.0	13.0	13.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	実施施設数 (公立直営園)		目標	10	10	9	9	受入れ可能な施設で実施することができた	
			実績	10	10				
	現状維持	施設	達成率	100%	100%				
成果指標	利用人数 (非在園児)		目標	7,600	7,600	7,600	7,600	昨年度と同程度の受入れをし、配慮の必要な子どもの受け入れ等にも十分対応できた	
			実績	6,669	6,803				
	現状維持	人	達成率	88%	90%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	事業実施により、保護者の心理的・身体的負担の軽減に貢献できているため。							
課題	保育士の確保が難しい等により、利用ニーズに対し受入れできない現状もある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	一定の成果は挙げてるため、現状を維持しながら課題解消に向けた取り組みを検討していく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	整備	連絡先	948-6998
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	公立保育所臨時園舎設置事業(待機児童特別対策)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0122					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	—	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令	—		
主な取組	子育て支援の充実や親子の居場所づくり				
目的・背景	【目的】保育需要の高い地域における児童の受入体制を確保し、待機児童の解消を図る。 【背景】宅地開発等により市内南部及び西部地域で保育需要が増加し、既存園舎だけでは十分な受け入れが困難となったため、臨時的に地域の保育需要に対応する必要がある。				
対象・内容	【対象】主に市内南部及び西部地域の保育を必要とする就学前の児童 【内容】市内南部及び西部地域の公立保育所の園庭に臨時園舎を設置し、児童の受入数を増やす。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	臨時園舎リース代		5,857
予算 (千円)	事業費計	7,503	7,503	0					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	7,503	7,503	0					
決算 (千円)	事業費計	7,503	5,857			主な 取組 内容 【R7】	・臨時園舎の継続設置		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	7,503	5,857						
	(執行率)	100%	78%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.0		特記 事項	令和8年度から保育所事務管理費に統合		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.0					

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

3.事業計画(実施計画)のCHECK ACTION									
種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	臨時園舎を設置した公立保育所数		目標	3	2	1	1	味生保育園分は、大規模改修工事に伴い不要となったため撤去したが、他は引き続き継続設置することができた。	
			実績	3	2				
	単年で減	施設	達成率	100%	100%				
成果指標	臨時園舎での受入児童数		目標	85	50	15	15	臨時園舎設置により、児童の受入れはできているが、保育士不足により、目標どおりの人数を受け入れられなかった。	
			実績	63	40				
	累計で増	人	達成率	74%	80%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	臨時園舎設置により児童の受け入れはできたが、目標どおりの人数を受け入れられなかったため。							
課題	平成25年度の事業開始から一定の年数が経過し、臨時園舎が老朽化している。					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	本園舎の老朽化更新のタイミングで併せて対応できるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	整備	連絡先	948-6998
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	公立保育所整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
0122					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令	第3期松山市子ども・子育て支援事業計画		
主な取組	子育て支援の充実や親子の居場所づくり				
目的・背景	【目的】老朽化した公立保育所等の施設環境を改善し、安全・安心な保育環境の確保を図る。 【背景】公立保育所等には昭和40～50年代に整備された園舎が多く、老朽化が進んでいることから、施設の安全性や機能を維持するため、計画的に大規模改修や建替えを進める必要がある。				
対象・内容	【対象】老朽化により大規模改修や建替えが必要な公立保育所 【内容】公立保育所のうち、老朽化した園舎を整備するため、大規模改修または建替工事を実施する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	山越保育園大規模改修関連工事費		251,200
予算 (千円)	事業費計	439,899	684,088	619,676			味生保育園大規模改修関連工事費		177,058
	国費・県費	343	686	0			朝美保育園大規模改修関連工事費		70,234
	市債	136,500	287,500	236,300					
	その他	280,959	262,552	329,265					
	一般財源	22,097	133,350	54,111					
決算 (千円)	事業費計	216,133	629,556			主な取組 内容 【R7】	・中島こども園の旧園舎解体 ・味生保育園の大規模改修、屋外整備 ・山越保育園の大規模改修、屋外整備 ・朝美保育園の大規模改修 ・つばき保育園の改築に向けた設計委託		
	国費・県費	0	0						
	市債	63,600	271,300						
	その他	131,667	139,447						
	一般財源	20,866	218,809						
	(執行率)	49%	92%						
人役	正規職員	0.9	1.4	1.4		特記事項	朝美の大規模改修や山越の屋外整備、つばきの設計は年度内に完了せず、R7→8年度に明計繰越(110,450千円)		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.9	1.4	1.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	大規模改修または建替を行った施設数		目標	2	4	5	6	概ね予定どおり大規模改修を行うことができた。	
			実績	2	4				
	累計で増	施設	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	朝美保育園大規模改修工事、山越保育園屋外整備工事、つばき保育園の設計委託は、年度内に完了せず、やむを得ず繰越することになったが、概ね予定通り進行しているため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	予定通り順次、園舎整備を進めるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6224
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度) (公立分)	事業 性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業 区分	1:直営
0122					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種 計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	○	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠 法令	児童福祉法、子ども子育て支援法		
主な取組	子育て支援の充実や親子の居場所づくり				
目的・背景	【目的】未就園児の健やかな育ちを支えるとともに、子育て家庭の育児負担や不安の軽減を図る。 【背景】令和7年度に地域子ども・子育て支援事業として「乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)」が法律上制度化され、令和8年度から給付制度として全国で実施が義務化された。				
対象・内容	【対象】保育所等に通園していない0歳6ヶ月から満3歳未満の未就園児 【内容】1人月10時間まで保育所等を利用できる「こども誰でも通園制度」を令和7年10月から保育所等で実施する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	工事請負費		944
予算 (千円)	事業費計	0	1,860	0					
	国費・県費		1,395						
	市債								
	その他								
	一般財源		465						
決算 (千円)	事業費計	0	2,248			主な 取組 内容 【R7】	・公立施設1施設でこども誰でも通園制度を実施。 ・実施に向けた保育室前の廊下に手洗いを設置するなどの準備工事を実施。		
	国費・県費		1,524						
	市債								
	その他								
	一般財源		724						
	(執行率)	0%	121%						
人役	正規職員		0.1			特記 事項	駐車場の賃借料が必要となったため。		
	その他								
	合計	0.0	0.1	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	実施施設数(公立直営)		目標	-	1	3	3	受け入れ環境を整備し、予定どおり実施することができた	
			実績	-	1				
	現状維持	施設	達成率	-	100%				
成果指標	量の見込みと確保の内容 (私立・公立合計)		目標	-	2,230	4,880	10,330	公立直営園でも実施し、受け皿を十分確保することが出来たため。	
			実績	-	5,981				
	単年で増	時間	達成率	-	268%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	令和7年度の提供体制は、ニーズ量の2,230時間に対して、市内全体の12施設(私立11園・公立1園)で、月約6,000時間の受け皿を確保でき、十分に提供できたため。							
課題	2歳児を中心に計画より対象児童数に対する利用者数が少ないため、制度の周知啓発や計画の見直しが必要。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	実施が義務化されており、一定の需要が見込まれることから引き続き17園に実施する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6872
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名 0122	はじめて保育・ママパパリフレッシュ事業(公立分)	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	○	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、松山市一時預かり事業実施要綱		
主な取組	子育て支援の充実や親子の居場所づくり				
目的・背景	【目的】未就園児を養育する保護者の育児負担や孤立感を軽減し、安心して子育てできる環境を整える。 【背景】未就園児を家庭で養育する保護者は、日常的に育児を担う中で、育児疲れや孤立感を抱えることがある。このため、保護者が一時的に育児から離れて休息できる機会を確保し、育児負担の軽減につなげる必要がある。				
対象・内容	【対象】一時預かりを実施している一部の保育所等 【内容】新たにリフレッシュ目的の専用の一時預かり枠を設ける。 (公立分)2施設				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	会計年度任用職員報酬		2,585
予算 (千円)	事業費計	6,467	3,660	0					
	国費・県費	1,834	800						
	市債								
	その他	2,160	1,500						
	一般財源	2,473	1,360						
決算 (千円)	事業費計	3,145	2,899			主な取組 内容 【R7】	公立施設2施設で一時的預かり事業 (リフレッシュ専用枠)を実施		
	国費・県費	808	800						
	市債								
	その他	336	647						
	一般財源	2,001	1,452						
	(執行率)	49%	79%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.0		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	実施施設数		目標	2	2	—	—	モデル事業として、児童の多い南部・西部の2施設での実施を達成した。
			実績	2	2			
	現状維持	施設	達成率	100%	100%			
成果指標	リフレッシュ目的の利用児童数		目標	1,440	1,440	—	—	10月からこども誰でも通園制度での受入れが始まったことによる影響が考えられる。
			実績	1,983	981			
	単年で増	人	達成率	121%	78%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	目標に近い利用児童数は確保できており、保護者の育児負担の軽減に寄与した。						
課題	なし				今後の方向性	事業終期到来	左記の理由	保護者の育児負担の軽減が効果のひとつとして見込まれることも誰でも通園制度が開始したことや、通常の一時預かり事業でもリフレッシュ目的の利用は可能であるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	総務	連絡先	948-6872
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	幼稚園事務管理費	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0122					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令	学校教育法		
主な取組	子育て支援の充実や親子の居場所づくり				
目的・背景	【目的】市立幼稚園の適切な運営と幼児教育関係者の専門性向上を通じて、幼児教育の充実を図る。 【背景】市立幼稚園で安定した幼児教育を提供するためには、園運営に必要な人的・経済的な体制を確保する必要がある。また、幼児教育の質を高めるため、市内の幼児教育関係者が継続的に知識や技能を学ぶ機会を確保する必要がある。				
対象・内容	1. 市立幼稚園を対象に、園の運営に関する費用を負担。 ①校務員の委託配置 ②幼児教育支援員の配置 ③副食費など 2. 市内の幼児教育に携わる関係者に対し、研修を実施。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	校務員派遣業務等委託料		13,071
予算 (千円)	事業費計	26,709	27,696	32,262			幼児教育支援員等謝礼		2,598
	国費・県費	1,885	1,134	1,602			副食費等扶助費		2,705
	市債								
	その他								
	一般財源	24,824	26,562	30,660					
決算 (千円)	事業費計	21,864	23,159			主な 取組 内容 【R7】	・市立幼稚園5園に校務員や幼児教育支援員を配置 ・松山市幼児教育研修会の実施		
	国費・県費	207	18						
	市債								
	その他		382						
	一般財源	21,657	22,759						
	(執行率)	82%	84%						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5		特記 事項			
	その他								
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	研修開催回数		目標	3	3	3	3	計画通り、研修会を実施することができた。	
			実績	3	3				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	参加者数		目標	90	100	190	200	幼児教育・保育施設の研修ニーズに応えることができた。	
			実績	103	185				
	単年で増	人	達成率	114%	185%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	松山市内の公私立の枠を超え、幼児教育に求められる知識や技能を高める研修が実施できているため。							
課題	より多くの方に、研修を受ける機会を提供する取組を行う必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	幼児教育についての学びの機会を保てているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6224
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	私立幼稚園園児健康診断補助事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0122					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令	松山市私立幼稚園園児健康診断補助金交付要綱		
主な取組	子育て支援の充実や親子の居場所づくり				
目的・背景	【目的】市内の私立幼稚園に通う園児の健康管理や、健康増進を図ること 【背景】市内の幼稚園教育の振興を図るため「私立幼稚園振興補助金」として昭和48年から私立幼稚園に対して運営費の一部を補助していたものを、補助金の目的を明確にし、使途制限を設け、より直接的に園児に還元できるような形に見直したものである。				
対象・内容	【対象】市内の新制度に移行していない私立幼稚園 【内容】学校教育法及び学校保健安全法に定める園児の健康診断に要する経費の一部を補助する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	施設への補助金		1,078
予算 (千円)	事業費計	1,654	1,238	1,105					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,654	1,238	1,105					
決算 (千円)	事業費計	1,500	1,078			主な取組 内容 【R7】	市内の新制度に移行していない私立幼稚園に対し、園児の健康診断に要する経費の一部を補助する。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,500	1,078						
	(執行率)	91%	87%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	対象幼稚園のうち本補助金を交付した施設数		目標	8	6	5	5	すべての対象施設に対し、経費を補助することができた。	
			実績	8	6				
	現状維持	施設	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市内の私立幼稚園に通う園児の健康管理に寄与できたため。							
課題	特になし。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	年度により対象施設数が変動する可能性があるため、評価実施年度時点で対象となる全ての園数を目標とする

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	総務	連絡先	948-6872
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市立幼稚園預かり保育事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0122					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	－	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令	松山市一時預かり事業実施要綱		
主な取組	子育て支援の充実や親子の居場所づくり				
目的・背景	【目的】保護者の就労や急用等に応じた預かりニーズに対し、子育てに伴う負担の軽減を図る。 【背景】核家族化等により、保護者の通院や急用時に子どもの預け先のない家庭がある。また、子育てと両立しながら就労を希望する保護者もいることから、市立幼稚園の教育時間外等にこどもを預けられる体制を確保する必要がある。				
対象・内容	【対象・実施幼稚園】 三津浜幼稚園・石井幼稚園・荏原幼稚園 保護者の短時間就労や急用等の際、申出に応じて、市立幼稚園で平日の教育時間終了後や長期休業中に、在園児を対象に一時預かりを実施する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	フルタイム会計年度任用職員給料		8,650
予算 (千円)	事業費計	22,905	23,744	26,185			パートタイム会計年度任用職員報酬		7,845
	国費・県費	3,036	3,310	4,186					
	市債								
	その他	3,800	4,100	5,126					
	一般財源	16,069	16,334	16,873					
決算 (千円)	事業費計	19,144	23,039			主な取組 内容 【R7】	市立幼稚園での教育時間前後、長期休業中の預かり保育の実施		
	国費・県費	3,370	4,270						
	市債								
	その他	4,027	5,212						
	一般財源	11,747	13,557						
	(執行率)	84%	97%						
人役	正規職員	0.6	0.6	0.6		特記事項			
	その他	7.0	7.0	7.0					
	合計	7.6	7.6	7.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	実施施設数		目標	3	3	3	3	地域性、園規模を考慮するとともに費用対効果を踏まえた実施ができた。	
			実績	3	3				
	現状維持	施設	達成率	100%	100%				
成果指標	利用人数		目標	180	190	200	210	就労する保護者が増えるなど、ニーズが高まったため。	
			実績	189	201				
	単年で増	人	達成率	105%	106%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	育児の負担を軽減するとともに、保護者の急用時や兄弟の学校行事参加時などに対応することができた。また、入園後こどもが園に慣れてから就労したり、就労時間を延ばしたりする保護者も増えており、保護者のニーズに応えることができたため。							
課題	・長時間園で過ごす幼児が、家庭的な雰囲気の中で、リラックスして過ごせる環境づくり ・年齢の低い幼児や配慮を要する幼児にきめ細かな支援を行うための人材確保					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き長時間就労の保護者へのニーズ対応が必要なため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	総務	連絡先	948-6872
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	障害児保育支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	7:その他
0124					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	切れ目のない子育て支援	根拠法令	児童福祉法		
主な取組	特に配慮が必要な家庭やこどもに対する支援				
目的・背景	【目的】障がいや発達上の支援が必要なこどもが安心して保育を受けられる環境を確保するとともに、保護者の不安軽減を図る。 【背景】保育所等では、障がいのあるこどもや発達が気になるこども、医療的ケアを必要とするこどもなど、個々の状況に応じた配慮や支援が求められている。また、保護者や保育所等職員が対応に不安を抱える場合もあることから、専門的な相談支援や職員の知識・技能の向上、受入体制の確保が必要である。				
対象・内容	【対象】・市内在住の障がいがある子ども、発達が気になる子どもとその保護者 ・市内幼稚園・保育所・認定こども園・地域型保育所等の職員 【内容】保育所等を利用している障がいがある子ども、発達が気になる子どもの保護者に対する相談の実施 子育てや子どもの発達に不安がある保護者の保育所体験を通じた関わり方の学び 障がい児支援に関する各研修会への参加 障がい児保育支援に関する研修会の開催 保育の必要性のある医療的ケアを必要とする子どもの受入れ				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	訪問看護ステーションへの委託	10,227	
予算 (千円)	事業費計	17,276	21,536	30,241			研修講師や医師相談の医師等への報償費	309	
	国費・県費	11,638	14,481	20,279					
	市債								
	その他								
	一般財源	5,638	7,055	9,962					
決算 (千円)	事業費計	9,762	11,764			主な取組 内容 【R7】	保育所等や保護者からの発達・障がいに関する相談や保護者への育児支援に関する対応及び関係機関との連携障がい児保育に関する研修への参加や職員研修の開催		
	国費・県費	5,475	9,344						
	市債								
	その他								
	一般財源	4,287	2,420						
	(執行率)	57%	55%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記事項	訪問看護の委託料が当初の見込みより少なかった。		
	その他								
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	研修会開催回数		目標	6	8	6	6	障がい児保育支援に関する学びの機会を確保することができている。	
			実績	6	8				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	研修会参加人数		目標	600	720	680	680	研修回数を増やし、研修の内容に合わせて参加対象者を絞って募集を行ったことで経験年数等に応じて満遍なく研修を受講できた。	
			実績	579	747				
	現状維持	人	達成率	97%	107%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	障がいや疾病のある子ども、発達が気になる子どもとその保護者に相談支援を実施し、不安の解消や今後の見通し、対応について理解を得ることができた。また、各園に対しても相談支援を実施し、担当職員の資質向上に努めたため。							
課題	対象児の疾病や発達特性等の多様化や低年齢化、相談件数の増加傾向にあるため、対応が難しい。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	発達・疾病が気になる子どもたちの受け入れ先を今後も丁寧に相談対応し、安心して過ごしてもらいたいため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	総務	連絡先	948-6998
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市保育所等職員研修事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
0143					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	こどもが主役のまちづくりの推進	根拠法令			
主な取組	こどもの育ちに関わる人材の確保				
目的・背景	【目的】保育所等職員の専門性を高め、保育の質の向上を図る。 【背景】保育所等では、こどもの発達や家庭状況の多様化などに対応し、適切な保育を提供するため、職員に継続的な知識・技能の習得が求められている。このため、職種や経験年数等に応じた研修機会を確保し、職員の専門性を高める必要がある。				
対象・内容	【対象】松山市内の認可保育所(認定こども園保育所機能部分も含む)に勤務する職員、地域型保育施設(小規模保育園)等の職員 【内容】以下の研修を実施している。 ・中堅保育士・保育教諭研修会 ・保育士・保育教諭実技研修会 ・主任保育士・主幹保育教諭研修会 ・給食担当者研修会・全体研修会				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	松山市保育会に対する委託料		1,000
予算 (千円)	事業費計	1,000	1,000	1,000					
	国費・県費	500	500	500					
	市債								
	その他								
	一般財源	500	500	500					
決算 (千円)	事業費計	1,000	1,000			主な 取組 内容 【R7】	・中堅保育士・保育教諭研修会 ・保育士・保育教諭実技研修会 ・主任保育士・主幹保育教諭研修会 ・給食担当者研修会・全体研修会		
	国費・県費	500	500						
	市債								
	その他								
	一般財源	500	500						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	研修会開催回数		目標	5	5	5	5	目標回数の開催を実施し、保育士等の学びの機会を確保することができている。	
			実績	5	7				
	現状維持	回	達成率	100%	140%				
成果指標	参加者数		目標	400	400	400	400	様々な研修の機会が増え、参加する保育士等が分散されたため目標数値を下回った。	
			実績	334	364				
	単年で増	人	達成率	84%	91%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	松山市内の公私立の枠を超え、保育士等が平等に求められる技能や専門性を高めることができ、且つ、保育従事者が互いに研鑽し合っているため。							
課題	周知の時期や方法を検討する等、研修を受ける機会をより増やす取り組みを行う必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記理由	保育士等の学びの機会を保っているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	保育士等確保支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0143					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	○	
施策	こどもが主役のまちづくりの推進	根拠法令	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱、松山市保育体制強化事業補助金交付要綱、松山市みらいの保育人材確保事業補助金交付要綱等		
主な取組	こどもの育ちに関わる人材の確保				
目的・背景	【目的】保育の担い手となる保育人材の確保に努め、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる環境整備を行う。 【背景】待機児童の解消や保育の質の確保・向上に向けては、保育士をはじめとした人材を確保するための取組を進める必要がある。				
対象・内容	【保育士資格等取得支援事業】保育所等に就労する保育士資格を有していない保育従事者、幼稚園教諭免許状を有する者で保育士資格を有していない者を対象に、保育士資格を取得する際の経費の補助を行う。 【保育体制強化事業】保育所等を対象に、保育士の負担軽減のため保育支援者等の雇入経費の補助を行う。 【保育人材就職支援事業】新任保育士への職場定着研修や、高校生等への保育士の職業についての普及啓発を行う。 【保育士の離職防止対策事業】管理職向けの研修を開催する。 【保育士の魅力発信事業】未来の保育士を確保するため魅力発信イベントなどを行う。 【みらいの保育人材確保事業】保育所等を対象に、保育士等をサポートする現場への復帰を希望する潜在保育士や保育士資格の取得を目指す者を雇入する経費の補助を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	施設等への補助金		49,857
予算 (千円)	事業費計	57,229	102,078	193,378					
	国費・県費	27,584	58,534	118,651					
	市債								
	その他								
	一般財源	29,645	43,544	74,727					
決算 (千円)	事業費計	44,009	51,331			主な取組 内容 【R7】	私立保育所等に、保育士負担軽減のための保育支援者等を雇用するための経費や、保育士資格取得のための費用に対して補助金を交付した。		
	国費・県費	23,175	47,305						
	市債								
	その他	1,050	1,000						
	一般財源	19,784	3,026						
	(執行率)	77%	50%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項	年度途中から新たに開始したみらいの保育人材確保事業は、新たな保育人材の確保等に時間を要する取組であることから執行割合が50%程度に留まった。		
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	保育支援者数 (保育体制強化事業)		目標	70	70	70	70	各園で雇用する保育支援者数(スポット支援員、キッズ・ガード含む)が増加し、目標を達成した。	
			実績	121	125				
	単年で増	人	達成率	173%	179%				
成果指標	補助金交付施設 (保育体制強化事業)		目標	35	35	35	35	補助対象施設が増加し、目標を達成した。	
			実績	43	47				
	単年で増	施設	達成率	123%	134%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	保育支援者数、補助金交付施設ともに増加し、保育士の負担軽減につながっていると考えられるため。							
課題	保育の担い手となる保育人材の確保を継続して行う必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	保育士の確保や保育士の負担軽減を行うことは喫緊の課題であるため、継続して実施する必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	保育士緊急確保事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0143					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	地域でこどもを育てている	根拠法令	松山市保育士宿舎借上げ支援事業補助金交付要綱 松山市UIJターン保育士支援事業補助金交付要綱 松山市保育士確保・定着のための相談支援事業実施要綱		
主な取組	こどもの育ちに関わる人材の確保				
目的・背景	【目的】保育士に対して継続就労のための環境整備や経済的支援などを行い、子どもを安心して育てる保育環境を整える。 【背景】安定的・継続的な保育の提供や子育て世帯への支援を図るためには、保育士の確保に取り組む必要がある。				
対象・内容	・保育士宿舎借上げ支援事業 市内の保育事業者を対象に、保育士のための宿舎借上料の一部を補助する。 ・UIJターン保育士支援事業 県外から市内の保育所等に就職する保育士を対象に、引越費用、家賃、生活用品購入費に係る費用を補助する。 ・保育士確保・定着のための相談支援事業 市が委託した企業のコンサルタントが市内の保育所等を訪問し、保育士の確保・定着に関する助言等の支援を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	施設等への補助金		12,156
予算 (千円)	事業費計	28,126	29,156	0			相談支援事業業務委託料	3,156	
	国費・県費	20,065	20,730						
	市債								
	その他								
	一般財源	8,061	8,426						
決算 (千円)	事業費計	11,458	15,426			主な 取組 内容 【R7】	保育士宿舎借上げ支援事業、 UIJターン保育士支援事業、 保育士確保・定着のための相談支援事業を 実施。		
	国費・県費	8,388	17,243						
	市債								
	その他								
	一般財源	3,070	-1,817						
	(執行率)	41%	53%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項	R8年度に保育士等確保支援事業へ統合 申請の対象となる保育士の確保等の準備 に時間を要する取組もあることから、執行 割合が53%程度に留まった。		
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	事業利用者・相談利用回数		目標	75	75	25	25	事業の周知を図った結果、各園等で事業利用者や相談利用回数が増加した。	
			実績	56	69				
	単年で増	人	達成率	75%	92%				
成果指標	待機児童数		目標	0	0	0	0	保育ニーズの高まりに対応できるよう保育の受け皿を確保していたが、申込児童数が増加した。	
			実績	0	13				
	単年で減	人	達成率	100%	0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	事業利用数等が順調に増加し、保育士に対して継続就労のための環境整備や経済的支援などにつながっていると考えられるため。							
課題	保育士を確保するため、継続支援する必要がある。					今後の方向性	事業終期到来	左記の理由	一定の成果を上げたことから、事業内容を精査し、事業の一部終了、継続事業は他の事業に統合する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	こども家庭部	課等名	保育・幼稚園課	担当G	施設	連絡先	948-6412
------	--------	-----	---------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	児童措置費国庫負担金等精算返納事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	7:その他
0199					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	その他	根拠法令			
主な取組	その他				
目的・背景	【目的】児童措置費国庫負担金等について、過年度分を精算返納することを目的とする。 【背景】概算で交付された国庫負担金等の実績確定に伴い、超過交付額を精算する必要がある。				
対象・内容	国・県に対し返還を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	償還金		369,847
予算 (千円)	事業費計	272,067	369,847	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	272,067	369,847						
決算 (千円)	事業費計	271,054	369,847			主な取組 内容 【R7】	保育所等の運営経費に関する国の負担金について、見込みによる概算額で交付されていたが、実績に基づき差額が生じたため、12月補正に計上し、適切に国に返還を行った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	271,054	369,847						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	適切な予算計上回数		目標	1	1	1	1	超過交付となった児童措置費国庫負担金等を適切に精算、返還した。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	超過交付となった児童措置費国庫負担金等を適切に精算、返還することができたため。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	滞りなく精算、返還事務が行われているため。